

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7 月 26 日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市港北区新横浜2-4-1
日本生命新横浜ビル5F

氏名 新横浜ステーション開発株式会社
代表取締役社長 藤川 紳

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	新横浜ステーション開発株式会社 代表取締役社長 藤川 紳				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市港北区新横浜2-4-1 日本生命新横浜ビル5F				
主たる事業の業種	大分類	K 不動産業、物品賃貸業			
	中分類	69 不動産賃貸業・管理業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	3,267	kl	自動車の台数	台

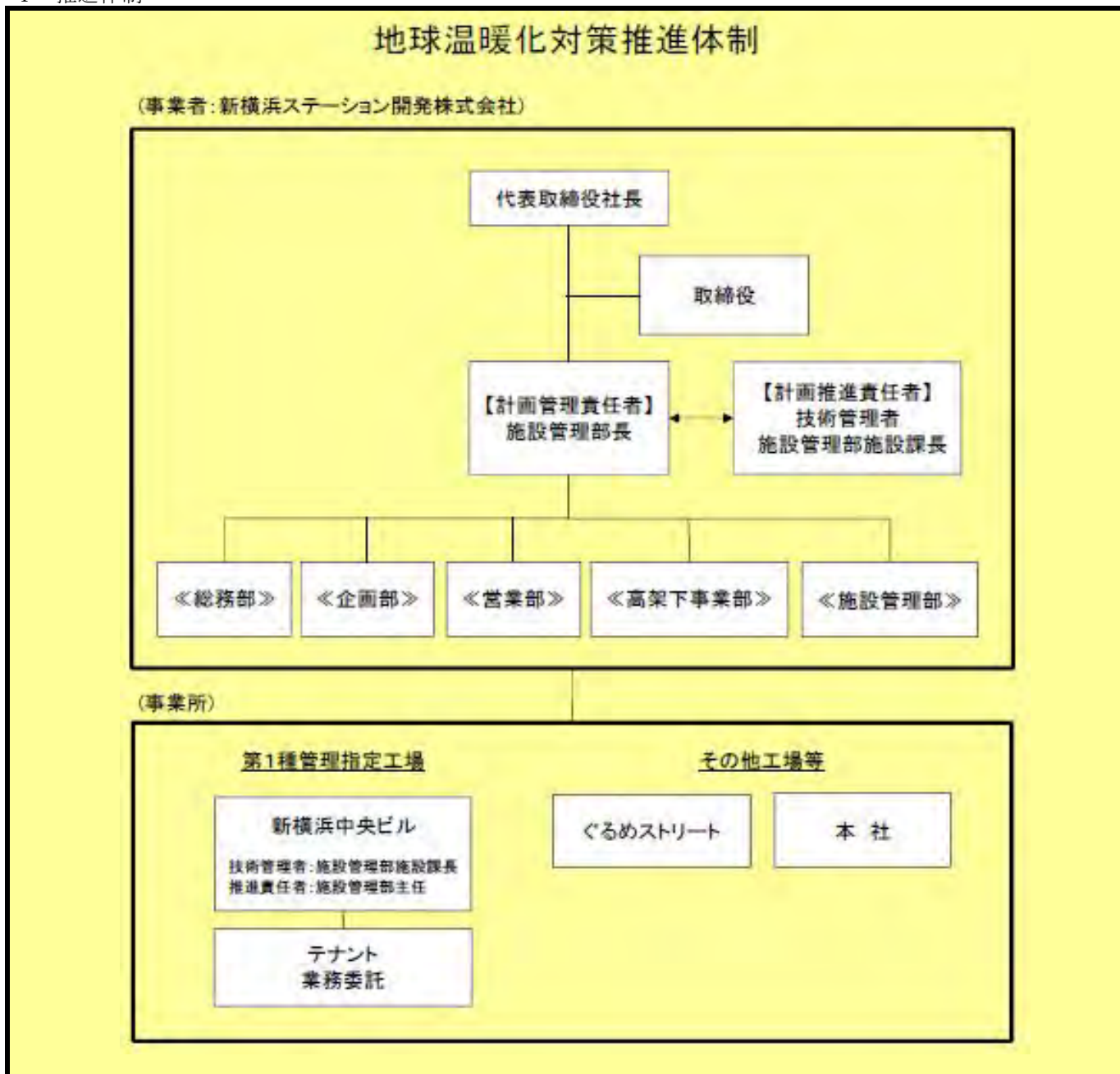
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ～	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <p>当社が排出する温室効果ガスの90%以上を排出している新横浜中央ビルにおける地球温暖化対策を中心として、関連する諸法規、社会規範等を遵守し、次の点を重視して温室効果ガス削減を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無駄を省き効率的な設備の運用を行う ・エネルギーの効率的利用の促進 ・設備更新の計画時には、より省エネルギーが図れる設備の導入を検討・実施していく ・環境に関する意識向上、省エネの普及・啓発 <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照明設備 <p>②上記①の設備を選択した理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・節電、環境負荷低減のため <p>③設備更新スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30:ビル10階アトリウム用照明更新
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	新横浜中央ビル 地下1階防災センター
	所在地	横浜市港北区新横浜2-100-45
	閲覧可能時間	11時～17時
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	6,114	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	6,084	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	5,931	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・熱源機器の分解整備を実施し機器効率の回復を図る。 ・BMSによる運転データ解析を行い設備チューニング、運用の合理化を進める。 								
事業者全体としての目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	6,224	t-CO ₂	削減率	▲ 1.8 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	6,083	t-CO ₂	削減率	0.0 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> ・新横浜中央ビルの共用部照明（B2階エレベーターホール照明（H27年8月）、ぐるす荷捌場照明（H28年3月））のLED化を実施し電力量削減を図った。 ・熱源機器を分解整備（冷温水発生機4台（H28年4月））し効率の回復を図った。 ・対前年外気温度が9月：+1.6℃11月：-2.5℃3月：-1.7℃で冷房負荷+1%・暖房負荷+10%となった。上記等のエネルギー使用量増減があり、また、震災後から実施している非常時対応から、空調運転、照明点灯等を徐々に通常運用に復帰していることなどもあり、目標排出量には達しなかった。 								
第二年度 (2017年度)	排出量	5,957	t-CO ₂	削減率	2.6 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	5,796	t-CO ₂	削減率	4.7 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> ・前年に引き続き、熱源機器を分解整備（空冷クーラー等4台（H29年7月））し効率の回復を図った。 ・新横浜中央ビル共用部照明のLED化を計画的に実施しており、今年度はビル外壁面懸垂幕照明（H29年6月）のLED化により電力量削減を図った。商業大型テナトでも照明LED化を行ったことなどにより、空調熱負荷が減少し、熱源動力の低減につながった。 								
第三年度 (2018年度)	排出量	6,339	t-CO ₂	削減率	▲ 3.7 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	6,090	t-CO ₂	削減率	▲ 0.1 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> ・新横浜中央ビル共用部照明のLED化を計画的に実施しており、今年度はビル10階トリウム照明（H31年2月）のLED化により電力量削減を図った。実施月がH31年2月のため、今年度の電力量削減にはあまり効果を得られなかったが次年度以降に反映されると考えている。 ・月平均気温の前年差が7月：+1.0℃、8月：+2.5℃、9月：+1.0℃と夏期の冷房エネルギーの増加が大きく、7～9月の冷水熱量は前年比+6.1%、年間トータルの熱量では、前年比+9.0%と増加しているため目標排出量に達しなかった。 								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー削減に向けた取組みとして、ビル商業エリアの共用部照明について従来型照明からLED照明への交換を順次実施し、照明に係る電力量減少、空調（冷房）負荷減少に寄与している。また、新規入居テナトには専有部のLED化を実施していただいている。ビル開業時から導入しているBMSの運転データ解析による設備チューニング等を継続的に実施し、本期間中に経年使用している熱源機器の分解整備を実施し機器効率の回復を図った。 ・H23年の東日本大震災直後から節電、非常時対応として実施してきた照明間引き、空調設定温度緩和措置などについて、外壁照明、一部バックヤード照明等の消灯等は継続しているが、お客様利用エリア、入居テナトエリア等についてはご利用者の安全面・利便性等を考慮し通常運用に復帰してきた。（本期間の目標排出量には達しなかったが、震災前H21年度排出量と比較すると約5%の削減となっている。） 								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k1以上	1	5,900	1	6,007	0	0	1	6,102
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0	0	0	1	5,767	0	0
500k1以上 1,500k1未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k1未満	2	214	2	217	2	190	2	237
合計	3	6,114	3	6,224	3	5,957	3	6,339

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)冷凍機等 15/15	—	年度		実施済	(設備の種類)冷凍機等 15/15	—	年度		実施済	(設備の種類)冷凍機等 15/15	—	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)冷凍機等 15/15	—	年度		実施済	(設備の種類)冷凍機等 15/15	—	年度		実施済	(設備の種類)冷凍機等 15/15	—	年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備は冷温水発生機のため非該当とした	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備は冷温水発生機のため非該当とした	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備は冷温水発生機のため非該当とした	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度				
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	／	—	年度		／	—	年度		／	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	／	年度		—	／	年度		—	／	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	／	年度		—	／	年度		—	／	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	／	—	年度		／	—	年度		／	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	／	—	年度		／	—	年度		／	—	年度			

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	LED照明設備(新横浜中央ビル、ぐるま商業エリア共用部照)	2012年度	LED照明：NNN73553W(消費電力24W)	削減電力量：200,827kWh/年
2	LED照明設備(新横浜中央ビルB2F、ぐるま荷捌場照明)	2016年度	LED照明：ビルB2F/XNDN3537SN(32.8W) ぐるま荷捌場/NNY24864LE9(60.6W)	削減電力量：12,406kWh/年
3	LED照明設備(新横浜中央ビル外壁懸垂幕照明)	2017年度	LED照明：LHCLMG500(消費電力500W)	削減電力量：5,825kWh/年
4	LED照明設備(新横浜中央ビル10階アトリウム用照明)	2018年度	LED照明：ERS4134S(消費電力72.9W)50台	削減電力量：1,352kWh/年
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内3事業所	249	中部電力㈱、東京電力エナジーパートナー㈱
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	新横浜中央ビルのオフィス・商業施設のトイレ洗浄水に横浜市から再生水の供給を受けこれを活用。キュービックプラザ及びびぐるめストリートに客用トイレ小便器に無水小便器を導入。
計画期間内に実施する対策	ごみ計量装置を設けて、廃棄物の排出量を把握している。ごみの削減、分別排出をテナントに働きかけ、資源化に努めている。
第一年度実績	水道使用量削減に係る対策として、商業施設（キュービックプラザ及びびぐるめストリート）の客用トイレ小便器に無水小便器を導入したことに伴い、継続的に節水を実施した。
第二年度実績	・水道使用量削減に係る対策として、商業施設（キュービックプラザ及びびぐるめストリート）の客用トイレ小便器に無水小便器を導入したことに伴い、継続的に節水を実施した。 ・廃棄物の削減に係る対策として、焼却ごみと一緒に排出されるミックスペーパーの分別資源化、同食品残さごみの水きり減量化、異物取除き資源化についてテナントに啓蒙活動を行った。
第三年度実績	・水道使用量削減に係る対策として、商業施設（キュービックプラザ及びびぐるめストリート）の客用トイレ小便器に無水小便器を導入したことに伴い、継続的に節水を実施した。 ・廃棄物の削減に係る対策として、焼却ごみと一緒に排出されるミックスペーパーの分別資源化、同食品残さごみの水きり減量化、異物取除き資源化についてテナントに啓蒙活動を行った。

14 実施状況等に対する自己評価

無水小便器を導入する前と比較して、年間約5,000m ³ ほどのトイレ洗浄水量を継続的に削減している。廃棄物の減量化、資源化を推進し、焼却処分するごみ量の削減を図ることができた。 ・資源化：ミックスペーパー量 39.94トン(2017年度)→37.43トン(2018年度) ・減量化：食品残さ廃棄量 537.92トン(2017年度)→265.62トン(2018年度) ・資源化：食品残さ資源化量 46.71トン(2017年度)→44.38トン(2018年度)
